

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2019年11月1日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,599,750	5,906,863	12,148,009
経常利益又は経常損失( ) (千円)	29,972	41,330	301,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失( ) (千円)	21,843	16,534	198,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,264	7,545	63,098
純資産額 (千円)	13,719,711	13,708,871	13,752,089
総資産額 (千円)	17,551,432	18,214,154	18,446,446
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	5.24	3.97	47.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.10	73.20	72.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,637	120,988	1,234,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,977	691,015	638,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,483	145,821	335,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,825,796	3,155,340	4,113,166

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	4.06	1.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第71期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日銀短観によると低水準ながらも、引き続き穏やかな回復基調が続いておりますが、朝鮮半島等地政学的な緊張、米中貿易摩擦をはじめ世界的な自国主義の台頭、また国内では消費税増税により、景況感は先行きが不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費抑制の動きが継続する中、印刷用紙の値上げや企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を継続的に強化、四国圏内でも既存取引先に対するニーズの掘り起こしを図るなど業績確保に努めたこと、また、水性フレキソ印刷加工事業についても順調に推移し始めた結果、売上高は59億6百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。一方で当初より見込んでいた水性フレキソ印刷加工事業にかかる費用もあり、営業損失は4千9百万円(前年同四半期は1億1千2百万円の営業損失を計上)、貸倒引当金戻入額の増加などにより経常利益は4千1百万円(前年同四半期は2千9百万円の経常損失を計上)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千6百万円(前年同四半期は2千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上)をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が低迷する中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めたことや、水性フレキソ印刷加工事業についても順調に推移し始めたことから、売上高は42億4千1百万円(前年同四半期比4.9%増)、水性フレキソ印刷加工事業にかかる費用もあり、営業損失は3千万円(前年同四半期は8千5百万円の営業損失を計上)を計上しました。

#### 洋紙・板紙販売関連事業

積極的な営業活動により、売上高は2億5千5百万円(前年同四半期比8.4%増)となりましたが、洋紙価格の値上げに伴う市況の悪化や競争激化に伴う利益率の低下などにより、1千1百万円の営業損失(前年同四半期は91万円の営業損失を計上)を計上しました。

#### 出版・広告代理関連事業

既存メディアでの受注競争が激化する厳しい事業環境下、Web関連商材の提案営業の強化など業績確保に努めましたが、売上高は4億7千3百万円(前年同四半期比1.0%減)、3千6百万円の営業損失(前年同四半期は4千6百万円の営業損失を計上)を計上しました。

#### 美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しております。売上高は1百万円（前年同四半期比8.1%減）、1千2百万円の営業損失（前年同四半期は1千4百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者におけるPB商品の販売が好調であったことや新規商品採用への積極的なアプローチ、エージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は9億3千4百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は4千1百万円（前年同四半期比17.2%増）をそれぞれ計上しました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少し、182億1千4百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が6億3千7百万円と前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円増加したことや有価証券が2億円と前連結会計年度末に比べ2億円増加した一方で、現金及び預金が50億7千7百万円と前連結会計年度末に比べ8億5千7百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減少し、45億5百万円となりました。これは主に、長期借入金が11億8千5百万円と前連結会計年度末に比べ8千7百万円減少、未払法人税等が3千3百万円と前連結会計年度末に比べ8千6百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4千3百万円減少し、137億8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ3千3百万円減少、その他有価証券評価差額金が1億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ8百万円減少したことなどによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期末に比べ、3億2千9百万円増加し、31億5千5百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、1億2千万円となりました（前年同四半期は4億1千1百万円の収入）。当第2四半期連結累計期間における資金の増加要因としては、税金等調整前四半期純利益4千5百万円、減価償却費2億4千1百万円、売上債権の減少額1億2千8百万円、減少要因としては、その他流動負債の減少額3億3千9百万円、法人税等の支払額1億1千4百万円が主なものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、6億9千1百万円となりました（前年同四半期は6億7千5百万円の支出）。当第2四半期連結累計期間における資金の増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入14億6千4百万円、投資有価証券の売却による収入2億2千万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出15億6千4百万円、有形固定資産の取得による支出6億2千2百万円、投資有価証券の取得による支出2億1千1百万円が主なものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億4千5百万円となりました（前年同四半期は9千1百万円の支出）。当第2四半期連結累計期間における資金の減少要因としては、長期借入金の返済による支出8千7百万円、親会社による配当金の支払額4千9百万円が主なものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 啓三	愛媛県松山市	5,050	12.12
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	11.53
関 宏成	愛媛県松山市	4,720	11.33
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	2,208	5.30
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.99
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	1,686	4.05
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,645	3.95
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	1,404	3.37
関 一	愛媛県松山市	1,035	2.48
藤田 多嘉子	愛媛県松山市	1,025	2.46
計		25,655	61.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式342,557株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,100	41,651	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,651	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

2018年度連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

2019年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 えひめ有限責任監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,935,819	5,077,998
受取手形及び売掛金	1 2,531,687	2,403,448
有価証券	-	200,465
商品及び製品	139,703	143,827
仕掛品	297,004	367,917
原材料及び貯蔵品	102,788	115,931
未収還付法人税等	195	540
その他	50,714	43,359
貸倒引当金	64,262	41,159
流動資産合計	8,993,650	8,312,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,984,530	4,008,692
減価償却累計額	2,012,497	2,069,557
建物及び構築物(純額)	1,972,032	1,939,135
機械装置及び運搬具	4,836,334	4,918,032
減価償却累計額	3,291,831	3,311,043
機械装置及び運搬具(純額)	1,544,502	1,606,988
工具、器具及び備品	1,790,715	1,807,237
減価償却累計額	412,192	424,298
工具、器具及び備品(純額)	1,378,522	1,382,938
リース資産	14,133	18,225
減価償却累計額	8,833	10,284
リース資産(純額)	5,300	7,941
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	194,082	637,556
有形固定資産合計	6,324,420	6,804,539
無形固定資産		
ソフトウェア	45,596	40,121
その他	9,995	9,161
無形固定資産合計	55,592	49,283
投資その他の資産		
投資有価証券	2,672,195	2,651,161
長期貸付金	14,968	13,475
繰延税金資産	18,122	17,444
その他	377,927	375,892
貸倒引当金	10,430	9,971
投資その他の資産合計	3,072,783	3,048,002
固定資産合計	9,452,795	9,901,825
資産合計	18,446,446	18,214,154



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,387,446	1,420,013
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	375,996	375,996
未払法人税等	120,051	33,913
賞与引当金	133,654	135,901
その他	767,643	711,956
流動負債合計	2,834,791	2,727,780
固定負債		
長期借入金	1,273,007	1,185,009
繰延税金負債	46,035	47,575
退職給付に係る負債	377,080	379,933
資産除去債務	3,966	3,988
役員退職慰労引当金	3,300	5,883
未払役員退職慰労金	127,777	126,577
その他	28,398	28,534
固定負債合計	1,859,566	1,777,502
負債合計	4,694,357	4,505,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,229,295	11,195,844
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	13,261,034	13,227,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,034	126,217
退職給付に係る調整累計額	24,347	21,839
その他の包括利益累計額合計	110,687	104,377
非支配株主持分	380,367	376,910
純資産合計	13,752,089	13,708,871
負債純資産合計	18,446,446	18,214,154

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,599,750	5,906,863
売上原価	4,299,918	4,590,677
売上総利益	1,299,832	1,316,185
販売費及び一般管理費		
配送費	199,552	196,541
給料及び手当	440,407	456,433
賞与引当金繰入額	50,695	58,899
退職給付費用	18,538	18,936
役員退職慰労引当金繰入額	483	483
その他	702,596	633,974
販売費及び一般管理費合計	1,412,273	1,365,268
営業損失( )	112,441	49,082
営業外収益		
受取利息	18,603	14,941
受取配当金	18,939	18,833
物品売却益	15,581	12,588
貸倒引当金戻入額	4,945	23,521
仕入割引	4,824	4,930
その他	28,191	26,172
営業外収益合計	91,086	100,989
営業外費用		
支払利息	5,223	7,595
売上割引	570	757
賃貸収入原価	1,838	1,696
その他	985	525
営業外費用合計	8,617	10,575
経常利益又は経常損失( )	29,972	41,330
特別利益		
固定資産売却益	17,902	2,963
投資有価証券売却益	8,751	4,046
負ののれん発生益	-	8,870
特別利益合計	26,653	15,881
特別損失		
固定資産除却損	230	8,384
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	2,999	3,233
特別損失合計	3,230	11,618
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,548	45,593
法人税、住民税及び事業税	19,465	27,357
法人税等調整額	3,485	4,890
法人税等合計	15,979	32,247
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,528	13,346
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	685	3,188
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	21,843	16,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,528	13,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	8,333
退職給付に係る調整額	2,733	2,533
その他の包括利益合計	3,264	5,800
四半期包括利益	19,264	7,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,576	10,224
非支配株主に係る四半期包括利益	687	2,679

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,548	45,593
減価償却費	260,321	241,591
有価証券売却損益( は益)	8,750	4,046
有価証券評価損益( は益)	2,999	3,233
負ののれん発生益	-	8,870
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,095	23,562
賞与引当金の増減額( は減少)	3,056	1,172
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,887	5,702
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	483	483
受取利息及び受取配当金	37,543	33,775
支払利息	5,223	7,595
有形固定資産売却損益( は益)	17,902	2,963
有形固定資産除却損	230	8,384
売上債権の増減額( は増加)	113,792	128,513
たな卸資産の増減額( は増加)	104,638	88,179
仕入債務の増減額( は減少)	138,461	32,567
未払役員退職慰労金の増減額( は減少)	1,200	1,200
その他の流動資産の増減額( は増加)	155,595	1,466
その他の流動負債の増減額( は減少)	83,477	339,988
その他の固定負債の増減額( は減少)	-	931
小計	303,813	32,493
利息及び配当金の受取額	37,689	34,027
利息の支払額	5,223	7,595
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	75,357	114,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,637	120,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,064,069	1,564,074
定期預金の払戻による収入	964,063	1,464,069
有形固定資産の取得による支出	396,193	622,456
有形固定資産の除却による支出	230	-
有形固定資産の売却による収入	24,692	4,150
無形固定資産の取得による支出	20,416	1,147
投資有価証券の取得による支出	268,994	211,090
投資有価証券の売却による収入	104,995	220,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	16,236
貸付けによる支出	8,100	1,780
貸付金の回収による収入	5,506	3,273
その他	17,231	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	675,977	691,015

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	113,601	87,998
自己株式の取得による支出	1	-
非支配株主への配当金の支払額	5,554	5,554
配当金の支払額	49,985	49,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,341	2,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,483	145,821
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	355,823	957,825
現金及び現金同等物の期首残高	3,181,619	4,113,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 2,825,796	2 3,155,340

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社がメディア発送株式会社の株式を2019年9月30日に取得したことにより、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	124,412千円	
支払手形	57,747千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	4,798,445千円	5,077,998千円
有価証券		200,465千円
計	4,798,445千円	5,278,463千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,972,649千円	1,922,658千円
MMF及びCP以外の有価証券		200,465千円
現金及び現金同等物	2,825,796千円	3,155,340千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2018年3月31日	2018年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	49,985	12	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2019年3月31日	2019年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	49,985	12	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：メディア発送株式会社

事業の内容：新聞発送梱包作業請負

(2) 企業結合を行った主な理由

メディア発送株式会社は、メディアプレス瀬戸内株式会社が一部出資し、メディアプレス瀬戸内株式会社が印刷した新聞の発送梱包作業を行っておりました。今般、メディアプレス瀬戸内株式会社が全株式を取得し、完全子会社化することで、当社グループ全体としての業務の効率化を図ります。

(3) 企業結合日

2019年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率 35.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 65.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 9,100千円

取得原価 9,100千円

## 3. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

8,870千円

発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,041,526	235,895	478,071	1,846	842,409	5,599,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,537	561,375	19,448	-	33	695,393
計	4,156,064	797,271	497,520	1,846	842,442	6,295,144
セグメント利益又は損失( )	85,197	916	46,858	14,433	35,478	111,928

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,928
セグメント間取引消去	512
四半期連結損益計算書の営業損失( )	112,441

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,241,541	255,646	473,481	1,696	934,497	5,906,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,491	533,051	21,671	-	-	664,214
計	4,351,033	788,697	495,152	1,696	934,497	6,571,077
セグメント利益又は損失( )	30,152	11,383	36,213	12,788	41,576	48,961



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,961
セグメント間取引消去	121
四半期連結損益計算書の営業損失( )	49,082

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損益又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「印刷関連事業」において、当社の連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社がメディア放送株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益8,870千円を特別利益として計上しておりますが、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	5円24銭	3円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	21,843	16,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	21,843	16,534
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第71期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,985千円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月31日

セキ株式会社  
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行委員 公認会計士 山田 智章 印

指定有限責任社員  
業務執行委員 公認会計士 近藤 壮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月1日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月13日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。